

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月24日

【中間会計期間】 第16期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社りそな銀行

【英訳名】 Resona Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 和 浩

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目2番1号

【電話番号】 大阪(06)6271 - 1221(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部主計室長 相 澤 浩 康

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場一丁目5番65号

【電話番号】 東京(03)6704 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部主計室長 相 澤 浩 康

【縦覧に供する場所】 株式会社りそな銀行東京営業部
(東京都文京区後楽二丁目5番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2015年度	2016年度	2017年度	2015年度	2016年度
		中間連結 会計期間 (自2015年 4月1日 至2015年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自2016年 4月1日 至2016年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自2017年 4月1日 至2017年 9月30日)	(自2015年 4月1日 至2016年 3月31日)	(自2016年 4月1日 至2017年 3月31日)
連結経常収益	百万円	275,935	266,319	247,620	559,411	516,709
うち連結信託報酬	百万円	11,063	9,032	9,105	21,299	17,932
連結経常利益	百万円	65,606	89,273	55,366	151,009	150,463
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	46,725	64,397	46,762		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円				106,520	107,284
連結中間包括利益	百万円	2,565	63,773	80,372		
連結包括利益	百万円				34,825	183,153
連結純資産額	百万円	1,335,477	1,305,810	1,429,615	1,292,641	1,374,753
連結総資産額	百万円	30,648,580	30,333,771	31,433,367	32,617,494	31,107,086
1株当たり純資産額	円	9.79	9.60	10.59	9.49	10.10
1株当たり中間純利益金額	円	0.34	0.47	0.34		
1株当たり当期純利益金額	円				0.78	0.79
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	4.31	4.27	4.51	3.93	4.38
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	622,156	1,946,260	280,473	2,556,954	1,582,364
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	83,642	139,771	112,582	609,750	15,470
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	218,012	193,266	111,512	313,007	243,703
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	6,165,358	6,698,642	7,169,457		
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円				8,698,504	6,887,880
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	9,827 [5,297]	10,032 [5,041]	9,881 [4,791]	9,584 [5,250]	9,741 [4,987]
信託財産額	百万円	27,540,174	25,825,432	26,759,761	29,768,881	26,608,939

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4 「信託財産額」は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
決算年月		2015年9月	2016年9月	2017年9月	2016年3月	2017年3月
経常収益	百万円	268,716	258,442	280,608	544,503	503,109
うち信託報酬	百万円	11,063	9,032	9,105	21,299	17,932
経常利益	百万円	60,420	84,038	113,840	144,282	143,637
中間純利益	百万円	43,426	60,801	106,102		
当期純利益	百万円				100,845	101,345
資本金	百万円	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数	千株	普通株式 134,979,383	普通株式 134,979,383	普通株式 134,979,383	普通株式 134,979,383	普通株式 134,979,383
純資産額	百万円	1,292,100	1,277,940	1,443,313	1,270,348	1,332,796
総資産額	百万円	30,513,676	30,242,251	31,368,545	32,498,496	30,984,161
預金残高	百万円	22,446,998	23,562,746	25,399,559	23,002,808	24,965,248
貸出金残高	百万円	18,389,799	18,500,659	18,876,408	18,481,957	18,844,743
有価証券残高	百万円	3,813,655	3,014,636	3,341,470	3,104,791	3,250,116
1株当たり配当額	円	普通株式 0.5555	普通株式 0.3735	普通株式 未定	普通株式 0.929	普通株式 0.5612
自己資本比率	%	4.23	4.22	4.60	3.90	4.30
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	9,555 [5,256]	9,741 [5,018]	9,568 [4,771]	9,296 [5,212]	9,450 [4,967]
信託財産額	百万円	27,540,174	25,825,432	26,759,761	29,768,881	26,608,939
信託勘定貸出金残高	百万円	33,655	34,307	28,452	37,571	31,092
信託勘定有価証券残高	百万円	179	68	0	177	0

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権) を (中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

- ・当社の持分法適用関連会社であるりそな保証株式会社と大和ギャランティ株式会社は、2017年4月1日にりそな保証株式会社を存続会社として合併いたしました。なお当社は、2017年9月28日にりそな保証株式会社の全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。
- ・2017年7月31日にシンガポールに所在するAFC Merchant Bank (ASEAN FINANCE CORPORATION LIMITED) の全株式を取得し連結子会社化いたしました。同社の社名につきましては、同日付で、Resona Merchant Bank Asia Limited に変更いたしました。

3 【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、当社の関係会社に該当しないこととなった会社は次のとおりであります。

りそな保証株式会社、大和ギャランティ株式会社

(2) 当中間連結会計期間において、新たに当社の関係会社となった会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又 は 被所有) 割合(%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
[連結子会社] Resona Merchant Bank Asia Limited	シンガポール 共和国	千シンガ ポールド 68,845	ファイナンス、 M & A	100.0	3		金銭貸借 関係		

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2017年9月30日現在

従業員数(人)	9,881 [4,791]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員4,958人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3 複数のセグメントにまたがって従事する従業員がいることから、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当社の従業員数

2017年9月30日現在

従業員数(人)	9,568 [4,771]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、受入出向者及び海外の現地採用者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は4,935人であります。また、取締役を兼務しない執行役員29名も含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3 複数のセグメントにまたがって従事する従業員がいることから、セグメント別の記載を省略しております。
4 当社の従業員組合は、りそな銀行従業員組合と称し、組合員数は8,149人(出向者を含む)であります。労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

（金融経済環境）

当中間連結会計期間の日本経済は、海外景気の回復等を背景とした輸出の増加及び生産の回復により、緩やかな持ち直しの動きが続きました。良好な雇用情勢のもとで、景況感は上向き、個人消費は緩やかな持ち直しの動きが見られました。また、設備投資は、企業収益が改善するなかで緩やかな増加基調をたどりました。一方、消費者物価指数は横ばい圏の動きとなりました。

米国経済は、8月に相次いで上陸した大型ハリケーンの影響が限定的となり、回復基調をたどりました。耐久財の買い替え需要などで個人消費が伸び、生産や設備投資も緩やかに増加しました。ハリケーンの影響を除けば良好な雇用情勢が続くなか、雇用者数は、毎月15万人前後増加し、失業率も低下基調となりました。物価に関しては、消費者物価指数（除く食料・エネルギー）が横ばい圏で推移しました。欧州経済は、緩やかな回復基調となり、消費、設備投資、生産、輸出がバランスよく持ち直し、消費者物価指数は横ばい圏で推移しました。中国経済はやや減速の動きとなり、消費のほか、輸出、固定資産投資の伸びが鈍化しました。

金融市場では、堅調な景気と税制改正への期待を背景に米国株が堅調に推移しました。日本株も、良好な企業決算と政策期待から上昇し、日経平均株価は2万円台を回復しました。米国長期金利及びドル円は、米国の利上げ観測や政治情勢に左右される展開で、方向感に乏しい動きとなりました。米国長期金利は2.0%台から2.4%台、ドル円は107円台から114円台での推移となりました。日本長期金利は日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもとで、概ね0.00-0.10%でのレンジ推移となりました。

（業績）

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

連結粗利益については、預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減少、債券関係損益の減少等により、前中間連結会計期間比135億円減少の1,756億円となりました。また、株式等関係損益は240億円減少して136億円の損失となり、与信費用は戻入額が8億円減少して63億円の戻入となったこと等により、税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間比344億円減少し542億円となりました。一方、税金費用が161億円減少したことなどにより、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比176億円減少して、467億円となりました。

1株当たり中間純利益金額は34銭となっております。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比3,262億円増加し31兆4,333億円となりました。

資産の部では貸出金が前連結会計年度末比318億円増加し18兆9,415億円となり、有価証券は290億円増加し3兆3,403億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比4,327億円増加し25兆4,623億円となりました。純資産の部では、親会社株主に帰属する中間純利益を467億円計上したこと等により、前連結会計年度末比548億円増加し1兆4,296億円となりました。また信託財産残高は前連結会計年度末比1,508億円増加し26兆7,597億円となりました。なお、1株当たり純資産額は10円51銭となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は10.97%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比29億円減少し613億円に、与信費用控除後業務純益は、11億円減少し111億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比17億円増加し976億円に、与信費用控除後業務純益は、12億円増加し504億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比82億円減少し241億円に、与信費用控除後業務純益は、83億円減少し205億円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,804億円の収入となりました。これは、預金の増加などによるもので、前中間連結会計期間比では2兆2,267億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,125億円の収入となりました。これは有価証券の売却及び償還による収入等が、有価証券の取得による支出を上回ったことなどによるもので、前中間連結会計期間比では271億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,115億円の支出となりました。これは、主として劣後特約付社債の償還による支出によるもので、前中間連結会計期間比では817億円の支出の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ2,815億円増加して7兆1,694億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は、国内は1,167億円、海外は17億円となり、合計(相殺消去後。以下同じ)では、1,183億円となりました。

信託報酬及び特定取引収支は国内のみであり、それぞれ91億円、31億円となりました。

また、役務取引等収支及びその他業務収支は国内がその大半を占めており、それぞれ合計では391億円、59億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	119,849	1,910	136	121,623
	当中間連結会計期間	116,713	1,746	141	118,318
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	129,803	3,670	319	133,154
	当中間連結会計期間	128,959	3,417	356	132,020
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	9,954	1,759	183	11,531
	当中間連結会計期間	12,245	1,671	215	13,702
信託報酬	前中間連結会計期間	9,032			9,032
	当中間連結会計期間	9,105			9,105
役務取引等収支	前中間連結会計期間	39,701	24	1	39,674
	当中間連結会計期間	39,188	5		39,183
うち役務取引等 収益	前中間連結会計期間	63,685	86	12	63,758
	当中間連結会計期間	62,326	87	15	62,397
うち役務取引等 費用	前中間連結会計期間	23,984	110	10	24,083
	当中間連結会計期間	23,137	92	15	23,213
特定取引収支	前中間連結会計期間	5,200			5,200
	当中間連結会計期間	3,176			3,176
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	5,262			5,262
	当中間連結会計期間	3,292			3,292
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	61			61
	当中間連結会計期間	115			115
その他業務収支	前中間連結会計期間	13,326	370		13,696
	当中間連結会計期間	5,524	381		5,906
うちその他業務 収益	前中間連結会計期間	16,149	370		16,519
	当中間連結会計期間	10,235	381		10,617
うちその他業務 費用	前中間連結会計期間	2,823			2,823
	当中間連結会計期間	4,710			4,710

- (注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。
3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合額の利息を控除しております。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定平均残高は、貸出金を中心に27兆1,623億円(相殺消去前)となりました。

このうち国内は27兆473億円、海外は1,149億円となりました。

資金調達勘定平均残高は、預金を中心に28兆6,905億円(相殺消去前)となりました。

このうち国内は28兆5,856億円、海外は1,049億円となりました。

資金運用勘定の利回りは、国内は0.95%、海外は5.92%、合計では0.97%となりました。

資金調達勘定の利回りは、国内は0.08%、海外は3.17%、合計では0.09%となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	26,705,525	129,803	0.96
	当中間連結会計期間	27,047,353	128,959	0.95
うち貸出金	前中間連結会計期間	18,172,377	102,488	1.12
	当中間連結会計期間	18,565,832	97,354	1.04
うち有価証券	前中間連結会計期間	2,894,158	15,834	1.09
	当中間連結会計期間	2,991,518	18,738	1.24
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	35,823	85	0.47
	当中間連結会計期間	116,989	814	1.38
うち買現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引支払 保証金	前中間連結会計期間	3,363	0	0.01
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	5,321,097	2,807	0.10
	当中間連結会計期間	5,115,788	3,372	0.13
資金調達勘定	前中間連結会計期間	27,423,580	9,954	0.07
	当中間連結会計期間	28,585,608	12,245	0.08
うち預金	前中間連結会計期間	23,024,162	2,849	0.02
	当中間連結会計期間	24,745,150	4,527	0.03
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	1,209,448	145	0.02
	当中間連結会計期間	1,121,057	53	0.00
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	670,720	1,309	0.38
	当中間連結会計期間	480,401	1,333	0.55
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	23,464	0	0.00
	当中間連結会計期間	27,491	0	0.00
うち債券貸借取引受入 担保金	前中間連結会計期間	438,936	319	0.14
	当中間連結会計期間	592,465	1,368	0.46
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	415,040	528	0.25
	当中間連結会計期間	351,911	860	0.48

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、月末毎又は半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	117,979	3,670	6.20
	当中間連結会計期間	114,986	3,417	5.92
うち貸出金	前中間連結会計期間	85,377	3,245	7.58
	当中間連結会計期間	82,950	2,974	7.15
うち有価証券	前中間連結会計期間	2,457	108	8.76
	当中間連結会計期間	4,220	132	6.25
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	17,945	285	3.17
	当中間連結会計期間	14,298	271	3.79
うち買現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引支払 保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	7,939	3	0.09
	当中間連結会計期間	5,801	2	0.08
資金調達勘定	前中間連結会計期間	104,577	1,759	3.35
	当中間連結会計期間	104,918	1,671	3.17
うち預金	前中間連結会計期間	60,702	800	2.62
	当中間連結会計期間	63,540	713	2.23
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	1,012	18	3.68
	当中間連結会計期間			
うち売現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引受入 担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	39,576	731	3.68
	当中間連結会計期間	37,077	733	3.94

(注) 1 「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社については、月末毎又は半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	26,823,504	26,300	26,797,204	133,474	319	133,154	0.99
	当中間連結会計期間	27,162,339	29,804	27,132,535	132,376	356	132,020	0.97
うち貸出金	前中間連結会計期間	18,257,754	19,234	18,238,520	105,734	174	105,560	1.15
	当中間連結会計期間	18,648,782	19,293	18,629,488	100,328	220	100,107	1.07
うち有価証券	前中間連結会計期間	2,896,616	6,869	2,889,746	15,942	145	15,797	1.09
	当中間連結会計期間	2,995,738	10,401	2,985,337	18,870	135	18,734	1.25
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	53,768		53,768	371		371	1.37
	当中間連結会計期間	131,287		131,287	1,086		1,086	1.65
うち買現先勘定	前中間連結会計期間							
	当中間連結会計期間							
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	3,363		3,363	0		0	0.01
	当中間連結会計期間							
うち預け金	前中間連結会計期間	5,329,037		5,329,037	2,810		2,810	0.10
	当中間連結会計期間	5,121,589		5,121,589	3,374		3,374	0.13
資金調達勘定	前中間連結会計期間	27,528,157	19,924	27,508,233	11,714	183	11,531	0.08
	当中間連結会計期間	28,690,526	19,781	28,670,744	13,917	215	13,702	0.09
うち預金	前中間連結会計期間	23,084,865		23,084,865	3,650		3,650	0.03
	当中間連結会計期間	24,808,690		24,808,690	5,240		5,240	0.04
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	1,209,448		1,209,448	145		145	0.02
	当中間連結会計期間	1,121,057		1,121,057	53		53	0.00
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	671,732		671,732	1,328		1,328	0.39
	当中間連結会計期間	480,401		480,401	1,333		1,333	0.55
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	23,464		23,464	0		0	0.00
	当中間連結会計期間	27,491		27,491	0		0	0.00
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	438,936		438,936	319		319	0.14
	当中間連結会計期間	592,465		592,465	1,368		1,368	0.46
うちコマース ・ペーパー	前中間連結会計期間							
	当中間連結会計期間							
うち借入金	前中間連結会計期間	454,616	19,664	434,952	1,260	183	1,077	0.49
	当中間連結会計期間	388,988	19,666	369,321	1,593	215	1,378	0.74

(注) 1 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益合計は623億円、役務取引等費用合計は232億円となり、役務取引等収支合計では391億円となりました。なお、国内が役務取引等収支の大宗を占めております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	63,685	86	12	63,758
	当中間連結会計期間	62,326	87	15	62,397
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	15,066	14		15,081
	当中間連結会計期間	17,672	11		17,684
うち為替業務	前中間連結会計期間	12,459	71		12,531
	当中間連結会計期間	12,574	75		12,650
うち信託関連業務	前中間連結会計期間	10,871			10,871
	当中間連結会計期間	10,412			10,412
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	6,894			6,894
	当中間連結会計期間	6,482			6,482
うち代理業務	前中間連結会計期間	3,704			3,704
	当中間連結会計期間	2,884			2,884
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	998			998
	当中間連結会計期間	975			975
うち保証業務	前中間連結会計期間	1,009			1,009
	当中間連結会計期間	966			966
役務取引等費用	前中間連結会計期間	23,984	110	10	24,083
	当中間連結会計期間	23,137	92	15	23,213
うち為替業務	前中間連結会計期間	3,169			3,169
	当中間連結会計期間	3,201			3,201

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は32億円、特定取引費用は1億円となり、すべて国内で計上しております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	5,262			5,262
	当中間連結会計期間	3,292			3,292
うち商品有価証券 収益	前中間連結会計期間	121			121
	当中間連結会計期間	19			19
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	5,108			5,108
	当中間連結会計期間	3,228			3,228
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	31			31
	当中間連結会計期間	44			44
特定取引費用	前中間連結会計期間	61			61
	当中間連結会計期間	115			115
うち商品有価証券 費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間	61			61
	当中間連結会計期間	115			115
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産は3,039億円、特定取引負債は1,549億円となり、すべて国内で計上しております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	435,728			435,728
	当中間連結会計期間	303,926			303,926
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	2,535			2,535
	当中間連結会計期間	2,556			2,556
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間	3			3
うち特定取引 有価証券	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間	46			46
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	256,893			256,893
	当中間連結会計期間	165,695			165,695
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	176,299			176,299
	当中間連結会計期間	135,625			135,625
特定取引負債	前中間連結会計期間	246,562			246,562
	当中間連結会計期間	154,979			154,979
うち売付商品債券	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	40			40
	当中間連結会計期間				
うち特定取引売付 債券	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	246,521			246,521
	当中間連結会計期間	154,979			154,979
うちその他の 特定取引負債	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(5) 銀行業務の状況

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	23,562,746	53,547		23,616,294
	当中間連結会計期間	25,399,559	62,770		25,462,329
うち流動性預金	前中間連結会計期間	16,645,934	24,273		16,670,208
	当中間連結会計期間	18,590,274	32,892		18,623,166
うち定期性預金	前中間連結会計期間	5,870,702	29,273		5,899,976
	当中間連結会計期間	5,888,376	29,878		5,918,254
うちその他	前中間連結会計期間	1,046,109			1,046,109
	当中間連結会計期間	920,908			920,908
譲渡性預金	前中間連結会計期間	1,283,240			1,283,240
	当中間連結会計期間	1,108,830			1,108,830
総合計	前中間連結会計期間	24,845,986	53,547		24,899,534
	当中間連結会計期間	26,508,389	62,770		26,571,159

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金

2 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

3 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

国内・海外別貸出金残高の状況
(A) 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	18,482,595	100.00	18,858,027	100.00
製造業	1,927,466	10.43	1,889,543	10.02
農業,林業	6,265	0.03	8,100	0.04
漁業	1,057	0.01	1,186	0.01
鉱業,採石業,砂利採取業	8,193	0.04	7,199	0.04
建設業	350,268	1.90	354,154	1.88
電気・ガス・熱供給・水道業	175,981	0.95	213,483	1.13
情報通信業	233,285	1.26	252,512	1.34
運輸業,郵便業	382,506	2.07	393,533	2.09
卸売業,小売業	1,713,882	9.27	1,695,898	8.99
金融業,保険業	912,413	4.94	905,676	4.80
不動産業	4,722,686	25.55	5,031,547	26.68
(うちアパート・マンションローン)	(2,002,543)	(10.83)	(1,930,766)	(10.24)
(うち不動産賃貸業)	(2,228,874)	(12.06)	(2,563,107)	(13.59)
物品賃貸業	271,234	1.47	267,103	1.42
各種サービス業	1,089,764	5.90	1,125,539	5.97
国,地方公共団体	215,881	1.17	198,300	1.05
その他	6,471,707	35.01	6,514,246	34.54
(うち自己居住用住宅ローン)	(5,932,625)	(32.10)	(5,967,268)	(31.64)
海外及び特別国際金融取引勘定分	76,732	100.00	83,537	100.00
政府等				
金融機関			107	0.13
その他	76,732	100.00	83,429	99.87
合計	18,559,328		18,941,564	

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

(B) 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	金額(百万円)
前中間連結会計期間	アルゼンチン	10
	合計	10
	(資産の総額に対する割合：(%))	(0.00)
当中間連結会計期間	アルゼンチン	8
	合計	8
	(資産の総額に対する割合：(%))	(0.00)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、地方公共団体、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国に所在する外国政府等の債権残高を掲げております。

国内・海外別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	1,515,605			1,515,605
	当中間連結会計期間	1,582,287			1,582,287
地方債	前中間連結会計期間	23,279			23,279
	当中間連結会計期間	48,408			48,408
短期社債	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
社債	前中間連結会計期間	382,430			382,430
	当中間連結会計期間	372,024			372,024
株式	前中間連結会計期間	738,653			738,653
	当中間連結会計期間	835,379			835,379
その他の証券	前中間連結会計期間	413,171	2,719	4,584	411,306
	当中間連結会計期間	510,132	4,152	11,990	502,293
合計	前中間連結会計期間	3,073,139	2,719	4,584	3,071,274
	当中間連結会計期間	3,348,231	4,152	11,990	3,340,392

- (注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
3 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(6) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産

科目	前中間連結会計期間 (2016年9月30日)		当中間連結会計期間 (2017年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	34,307	0.13	28,452	0.11
有価証券	68	0.00	0	0.00
信託受益権	24,427,018	94.59	25,126,564	93.90
受託有価証券	13,600	0.06	16,146	0.06
金銭債権	184,224	0.71	220,356	0.82
有形固定資産	359,716	1.39	355,265	1.33
無形固定資産	2,952	0.01	2,753	0.01
その他債権	7,706	0.03	5,139	0.02
銀行勘定貸	782,771	3.03	984,772	3.68
現金預け金	13,065	0.05	20,311	0.07
合計	25,825,432	100.00	26,759,761	100.00

負債

科目	前中間連結会計期間 (2016年9月30日)		当中間連結会計期間 (2017年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	8,790,932	34.04	9,735,084	36.38
年金信託	2,845,104	11.02	2,477,090	9.26
財産形成給付信託	960	0.00	1,023	0.00
投資信託	12,960,074	50.18	13,339,203	49.85
金銭信託以外の金銭の信託	376,339	1.46	354,491	1.32
有価証券の信託	13,642	0.05	16,188	0.06
金銭債権の信託	198,386	0.77	227,416	0.85
土地及びその定着物の信託	29,441	0.11	21,852	0.08
包括信託	610,551	2.37	587,410	2.20
合計	25,825,432	100.00	26,759,761	100.00

(注) 1 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2 共同信託他社管理財産

前中間連結会計期間 150,626百万円

当中間連結会計期間 124,138百万円

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	14	0.04	11	0.04
農業,林業				
漁業				
鉱業,採石業,砂利採取業				
建設業				
電気・ガス・熱供給・水道業				
情報通信業				
運輸業,郵便業	19	0.06	13	0.05
卸売業,小売業	22	0.07	16	0.06
金融業,保険業	2,174	6.34	1,979	6.96
不動産業	8,786	25.61	6,704	23.56
(うちアパート・マンションローン)	(8,258)	(24.07)	(6,228)	(21.89)
(うち不動産賃貸業)	(528)	(1.54)	(475)	(1.67)
物品賃貸業				
各種サービス業	1	0.00	1	0.01
国,地方公共団体				
その他	23,287	67.88	19,724	69.32
(うち自己居住用住宅ローン)	(21,015)	(61.26)	(17,976)	(63.18)
合計	34,307	100.00	28,452	100.00

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況
金銭信託

科目	前中間連結会計期間 (2016年9月30日)		当中間連結会計期間 (2017年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	34,307	4.26	28,452	2.82
有価証券				
その他	770,220	95.74	979,686	97.18
資産計	804,527	100.00	1,008,138	100.00
元本	804,389	99.99	1,008,028	99.99
債権償却準備金	103	0.01	85	0.01
その他	35	0.00	24	0.00
負債計	804,527	100.00	1,008,138	100.00

(注) 1 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2 リスク管理債権の状況

前中間連結会計期間

貸出金34,307百万円のうち、破綻先債権額は19百万円、延滞債権額は815百万円
であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額は該当あり
ません。

また、これらの債権額の合計額は835百万円であります。

当中間連結会計期間

貸出金28,452百万円のうち、延滞先債権額は516百万円であります。なお、破綻
先債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は該当ありません。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2016年9月30日	2017年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	7	4
要管理債権		
正常債権	334	279

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2017年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	10.97
2. 連結における自己資本の額	11,505
3. リスク・アセットの額	104,820
4. 連結総所要自己資本額	8,385

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2017年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	10.93
2. 単体における自己資本の額	11,333
3. リスク・アセットの額	103,659
4. 単体総所要自己資本額	8,292

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2016年9月30日	2017年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	420	263
危険債権	1,202	1,184
要管理債権	721	691
正常債権	189,424	193,229

(参考) 銀行勘定・信託勘定合算

債権の区分	2016年9月30日	2017年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	421	263
危険債権	1,210	1,189
要管理債権	721	691
正常債権	189,759	193,508

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますので、ご注意ください。

(概要)

- ・当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比176億円減少し、467億円となりました。株式等関係損益や資金利益等の減少等によるものです。
- ・連結粗利益につきましては、預貸金利回り差の縮小による資金利益の減少、債券関係損益の減少等により、前中間連結会計期間比135億円減少の1,756億円となりました。
- ・不良債権残高は前事業年度末比95億円減少し2,144億円となり、不良債権比率は0.04%低下し1.09%（りそな銀行単体、銀行勘定・信託勘定の合計）となりました。
- ・また、当中間連結会計期間末時点の連結自己資本比率（国内基準）は10.97%となりました。

経営成績の概要 [連結]

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
連結粗利益	1,892	1,756	135
うち資金利益	1,216	1,183	33
うち信託報酬	90	91	0
うち信託勘定不良債権処理額	0	0	0
うち役務取引等利益	396	391	4
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
営業経費	1,140	1,143	3
臨時損益	140	59	200
うち株式等関係損益	103	136	240
うち不良債権処理額	44	35	8
うち与信費用戻入額	115	98	17
経常利益	892	553	339
特別利益	4	0	3
特別損失	9	11	1
税金等調整前中間純利益	887	542	344
法人税、住民税及び事業税	227	69	157
法人税等調整額	2	1	3
中間純利益	656	473	183
非支配株主に帰属する中間純利益	13	6	6
親会社株主に帰属する中間純利益	643	467	176
与信費用総額	71	63	8

(注)金額が損失又は減益の項目には を付しております。

1 経営成績の分析

(1) 連結粗利益

- ・資金利益は、預貸金利回り差が縮小したこと等により前中間連結会計期間比33億円減少し、1,183億円となりました。
- ・信託報酬は、前中間連結会計期間比0億円増加し、91億円となりました。
- ・役務取引等利益は、前中間連結会計期間比4億円減少し、391億円となりました。
- ・連結粗利益は前中間連結会計期間比135億円減少し、1,756億円となりました。

(2) 営業経費

- ・営業経費は、前中間連結会計期間比3億円増加し、1,143億円になりました。
- ・なお、臨時処理分を除いた当社単体の経費については、前中間会計期間比15億円減少し、1,055億円となりました。

経営成績の概要 [単体]

	前中間会計期間 (億円)	当中間会計期間 (億円)	増減 (億円)
業務粗利益	1,871	1,737	133
うち資金利益	1,198	1,167	31
うち信託報酬	90	91	0
うち役務取引等利益	397	391	5
経費	1,071	1,055	15
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
業務純益	800	682	117
臨時損益	40	456	416
経常利益	840	1,138	298
特別損益	5	10	5
税引前中間純利益	834	1,127	292
法人税、住民税及び事業税	224	66	157
法人税等調整額	2	0	3
中間純利益	608	1,061	453
与信費用総額	59	61	1

経費の内訳 [単体]

	前中間会計期間		当中間会計期間		増減	
	(億円)	OHR	(億円)	OHR	(億円)	OHR
経費(除く臨時処理分)	1,071	57.24%	1,055	60.73%	15	3.49%
うち人件費	467	24.97%	467	26.91%	0	1.94%
うち物件費	527	28.18%	520	29.97%	6	1.78%
業務粗利益(信託勘定不良債権処理前)	1,871		1,737		133	

(3) 株式等関係損益

- ・株式等関係損益は、前中間連結会計期間比240億円減少し、136億円の損失となりました。
- ・その他有価証券で時価のある株式の残高(取得原価ベース)は、前連結会計年度末比18億円減少し2,809億円となりました。

株式等関係損益の内訳 [連結]

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
株式等関係損益	103	136	240
株式等売却益	150	87	62
株式等売却損	46	223	177
株式等償却	0	0	0

その他有価証券で時価のある株式 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計期間末 (億円)	増減 (億円)
取得原価ベース	2,827	2,809	18
時価ベース	7,462	7,900	438

(4) 与信関係費用

- ・与信費用総額は、前中間連結会計期間比 8 億円戻入が減少し、63億円の戻入となりました。
- ・また、当社の当中間会計期間末における不良債権残高は、前事業年度末比95億円減少し2,144億円となりました。不良債権比率は0.04%低下し、1.09%と引き続き低水準で推移しております。

不良債権処理の状況 [連結]

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
与信費用総額	71	63	8
信託勘定不良債権処理額	0	0	0
一般貸倒引当金純繰入額	44	9	35
貸出金償却	44	32	11
個別貸倒引当金純繰入額	6	33	26
特定海外債権引当勘定純繰入額	0	0	0
その他不良債権処理額	0	2	2
償却債権取立益	64	55	8

金融再生法基準開示債権 [単体、元本補填契約のある信託勘定を含む]

	前事業年度末 (億円)	当中間会計期間末 (億円)	増減 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	359	263	96
危険債権	1,181	1,189	7
要管理債権	698	691	6
小計 A	2,240	2,144	95
正常債権 B	193,320	193,508	188
合計 A + B	195,560	195,653	93
不良債権比率(注)	1.14%	1.09%	0.04%

(注) 不良債権比率 = A / (A + B)

2 財政状態の分析

(1) 貸出金

- ・貸出金残高は、前連結会計年度末比318億円増加して18兆9,415億円となりました。
- ・住宅ローン残高(当社単体)は、借換ニーズの服などを受け、前連結会計年度比773億円減少して7兆8,980億円となりました。
- ・業種別の内訳をみますと、製造業が1兆8,895億円、卸売業、小売業が1兆6,958億円、不動産業が5兆315億円などとなっております。

貸出金の内訳 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
貸出金残高	189,097	189,415	318
うち住宅ローン残高(注)	79,753	78,980	773

(注) 当社単体計数を記載しております。

リスク管理債権の内訳 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
リスク管理債権	2,369	2,290	78
破綻先債権	184	111	73
延滞債権	1,426	1,412	13
3ヵ月以上延滞債権	18	7	10
貸出条件緩和債権	739	759	19
リスク管理債権 / 貸出金残高(末残)	1.25%	1.20%	0.04%

業種別等貸出金の状況 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	188,245	188,580	334
うち製造業	18,912	18,895	17
うち建設業	3,529	3,541	12
うち卸売業, 小売業	17,181	16,958	222
うち金融業, 保険業	9,311	9,056	254
うち不動産業	49,197	50,315	1,117
うち各種サービス業	11,122	11,255	132
うち自己居住用住宅ローン	59,894	59,672	222
海外及び特別国際金融取引勘定分	851	835	16

(2) 有価証券

- ・有価証券は、その他の証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末比290億円増加して、3兆3,403億円となりました。
- ・なお、その他有価証券の評価差額(時価のあるもの)は、前連結会計年度末比480億円増加し、5,058億円となっております。

有価証券残高 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
国債	15,928	15,822	106
地方債	378	484	105
社債	3,780	3,720	60
株式	8,559	8,353	205
その他の証券	4,465	5,022	557
合計	33,113	33,403	290

その他有価証券の評価差額(時価のあるもの) [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
株式	4,634	5,091	456
債券	5	0	6
国債	25	23	2
地方債	3	3	0
社債	34	26	7
その他	61	32	29
合計	4,578	5,058	480

(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債

- ・繰延税金資産の純額は、前連結会計年度末比153億円減少して 676億円となりました。
- ・なお、株式会社りそなホールディングスを連結親法人とした連結納税を前提に計上しております。

繰延税金資産 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
繰延税金資産合計	809	782	27
うち貸倒引当金等(注)	351	350	1
うち有価証券償却否認額	535	382	152
うち評価性引当額	858	563	295
繰延税金負債合計	1,332	1,458	125
うちその他有価証券評価差額金	1,111	1,260	148
うち繰延ヘッジ損益	154	139	15
うち退職給付信託設定益	28	28	0
繰延税金資産の純額 (は繰延税金負債)	522	676	153

(注) 貸倒引当金損金算入限度超過額及び貸出金償却否認額であります。

(4) 預金

- ・預金は、前連結会計年度末比4,327億円増加し、25兆4,623億円となりました。
- ・譲渡性預金は、前連結会計年度末比60億円増加し、1兆1,088億円となりました。

預金・譲渡性預金残高 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
預金	250,295	254,623	4,327
うち国内個人預金(注)	134,397	136,060	1,662
うち国内法人預金(注)	96,254	100,138	3,883
譲渡性預金	11,027	11,088	60

(注) 当社単体計数で、特別国際金融取引勘定を除いております。

(5) 純資産の部

- ・純資産の部合計は、前連結会計年度末比548億円増加して1兆4,296億円となりました。

純資産の部の内訳〔連結〕

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
純資産の部合計	13,747	14,296	548
うち資本金	2,799	2,799	
うち資本剰余金	4,293	4,293	
うち利益剰余金	2,656	2,870	214
うちその他有価証券評価差額金	3,466	3,798	331
うち繰延ヘッジ損益	351	315	35
うち土地再評価差額金	439	439	0
うち退職給付に係る調整累計額	335	287	48

3 キャッシュ・フローの状況の分析

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、2,804億円の収入となりました。これは、預金の増加などによるもので、前中間連結会計期間比では2兆2,267億円の増加となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、1,125億円の収入となりました。これは有価証券の売却及び償還による収入等が、有価証券の取得による支出を上回ったことなどによるもので、前中間連結会計期間比では271億円の減少となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、1,115億円の支出となりました。これは、主として劣後特約付社債の償還による支出によるもので、前中間連結会計期間比では817億円の支出の減少となりました。
- ・現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ2,815億円増加して7兆1,694億円となりました。

キャッシュ・フロー計算書〔連結〕

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,462	2,804	22,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,397	1,125	271
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,932	1,115	817
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0	
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,998	2,815	
現金及び現金同等物の期首残高	86,985	68,878	
現金及び現金同等物の中間期末残高	66,986	71,694	

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

会社名	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当社	大阪本社	大阪市中央区	設備更新	本部施設その他			2017年5月
	土浦支店	茨城県土浦市	新築	店舗	561.11	542.54	2017年4月

なお、当社グループでは、資産をセグメント別に配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
					総額	既支払額			
当社	西宮支店	兵庫県西宮市	新築	店舗	253		自己資金	2018年9月	2018年10月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

なお、当社グループでは、資産をセグメント別に配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,000,000,000
計	405,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年11月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,979,383,058	同左		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	134,979,383,058	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年9月30日		134,979,383		279,928		279,928

(6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	134,979,383	100.00
計		134,979,383	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,979,383,000	134,979,383	
単元未満株式	普通株式 58		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	134,979,383,058		
総株主の議決権		134,979,383	

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社普通株式は、金融商品取引所に上場されていません。
また、店頭売買有価証券として認可金融商品取引業協会等に登録されていません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
現金預け金	9 7,027,864	9 7,290,983
コールローン及び買入手形	156,529	165,369
買入金銭債権	106,257	105,412
特定取引資産	9 336,975	9 303,926
有価証券	1,2,9,14 3,311,331	1,2,9,14 3,340,392
貸出金	3,4,5,6,7,8,10 18,909,713	3,4,5,6,7,8,10 18,941,564
外国為替	7 85,633	7 92,631
その他資産	9 713,743	9 754,573
有形固定資産	11,12 215,828	11,12 215,411
無形固定資産	27,512	25,669
退職給付に係る資産	16,502	17,636
繰延税金資産	146	192
支払承諾見返	286,510	262,496
貸倒引当金	87,464	82,893
資産の部合計	31,107,086	31,433,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
預金	9 25,029,559	9 25,462,329
譲渡性預金	1,102,770	1,108,830
コールマネー及び売渡手形	418,958	282,926
売現先勘定	9 5,000	9 5,000
債券貸借取引受入担保金	9 429,272	9 582,537
特定取引負債	186,859	154,979
借入金	9 340,625	9 385,170
外国為替	8,681	10,399
社債	13 326,336	13 240,189
信託勘定借	1,015,305	984,772
その他負債	476,908	402,695
賞与引当金	9,395	7,084
退職給付に係る負債	224	250
その他の引当金	23,411	26,193
繰延税金負債	52,401	67,793
再評価に係る繰延税金負債	11 20,114	11 20,102
支払承諾	286,510	262,496
負債の部合計	29,732,332	30,003,751
純資産の部		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	429,378	429,378
利益剰余金	265,617	287,085
株主資本合計	974,925	996,392
その他有価証券評価差額金	346,674	379,804
繰延ヘッジ損益	35,128	31,575
土地再評価差額金	11 43,991	11 43,944
為替換算調整勘定	3,143	3,883
退職給付に係る調整累計額	33,533	28,711
その他の包括利益累計額合計	389,117	422,729
非支配株主持分	10,711	10,493
純資産の部合計	1,374,753	1,429,615
負債及び純資産の部合計	31,107,086	31,433,367

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)
経常収益	266,319	247,620
資金運用収益	133,154	132,020
(うち貸出金利息)	105,560	100,107
(うち有価証券利息配当金)	15,797	18,734
信託報酬	9,032	9,105
役務取引等収益	63,758	62,397
特定取引収益	5,262	3,292
その他業務収益	16,519	10,617
その他経常収益	¹ 38,590	¹ 30,186
経常費用	177,046	192,254
資金調達費用	11,531	13,702
(うち預金利息)	3,650	5,240
役務取引等費用	24,083	23,213
特定取引費用	61	115
その他業務費用	2,823	4,710
営業経費	² 114,034	² 114,381
その他経常費用	³ 24,511	³ 36,130
経常利益	89,273	55,366
特別利益	400	51
固定資産処分益	400	51
特別損失	958	1,150
固定資産処分損	529	401
減損損失	429	748
税金等調整前中間純利益	88,715	54,267
法人税、住民税及び事業税	22,739	6,980
法人税等調整額	277	107
法人税等合計	23,016	6,873
中間純利益	65,698	47,394
非支配株主に帰属する中間純利益	1,301	631
親会社株主に帰属する中間純利益	64,397	46,762

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)
中間純利益	65,698	47,394
その他の包括利益	1,925	32,978
その他有価証券評価差額金	3,164	33,144
繰延ヘッジ損益	369	3,552
土地再評価差額金		6
為替換算調整勘定	3,178	1,416
退職給付に係る調整額	4,043	4,822
持分法適用会社に対する持分相当額	4	13
中間包括利益	63,773	80,372
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	64,306	80,415
非支配株主に係る中間包括利益	532	42

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	279,928	429,378	259,162	968,470	272,821	47,079
当中間期変動額						
剰余金の配当			50,414	50,414		
親会社株主に帰属する 中間純利益			64,397	64,397		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					3,162	369
当中間期変動額合計			13,982	13,982	3,162	369
当中間期末残高	279,928	429,378	273,144	982,452	269,659	47,449

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,984	3,012	47,415	313,458	10,713	1,292,641
当中間期変動額						
剰余金の配当						50,414
親会社株主に帰属する 中間純利益						64,397
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		1,351	4,053	90	722	813
当中間期変動額合計		1,351	4,053	90	722	13,168
当中間期末残高	43,984	4,363	43,362	313,367	9,990	1,305,810

当中間連結会計期間(自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	279,928	429,378	265,617	974,925	346,674	35,128
当中間期変動額						
剰余金の配当			25,335	25,335		
親会社株主に帰属する 中間純利益			46,762	46,762		
土地再評価差額金の 取崩			40	40		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					33,130	3,552
当中間期変動額合計			21,467	21,467	33,130	3,552
当中間期末残高	279,928	429,378	287,085	996,392	379,804	31,575

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,991	3,143	33,533	389,117	10,711	1,374,753
当中間期変動額						
剰余金の配当						25,335
親会社株主に帰属する 中間純利益						46,762
土地再評価差額金の 取崩						40
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	46	740	4,821	33,612	218	33,393
当中間期変動額合計	46	740	4,821	33,612	218	54,861
当中間期末残高	43,944	3,883	28,711	422,729	10,493	1,429,615

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	88,715	54,267
減価償却費	10,597	10,296
減損損失	429	748
のれん償却額		647
持分法による投資損益(は益)	2,791	2,470
貸倒引当金の増減()	11,501	5,456
賞与引当金の増減額(は減少)	3,684	2,311
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	9,945	5,801
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53	25
資金運用収益	133,154	132,020
資金調達費用	11,531	13,702
有価証券関係損益()	19,441	10,762
為替差損益(は益)	6,609	2,197
固定資産処分損益(は益)	128	349
特定取引資産の純増()減	32,838	33,049
特定取引負債の純増減()	47,782	31,879
貸出金の純増()減	3,753	29,036
預金の純増減()	545,627	432,770
譲渡性預金の純増減()	191,990	6,060
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	231,175	44,545
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	3,458	18,811
コールローン等の純増()減	123,735	7,994
コールマネー等の純増減()	211,142	136,031
債券貸借取引受入担保金の純増減()	531,816	153,264
外国為替(資産)の純増()減	13,180	6,997
外国為替(負債)の純増減()	2,171	1,718
普通社債発行及び償還による増減()	3,737	146
信託勘定借の純増減()	2,924,887	30,532
資金運用による収入	137,660	133,843
資金調達による支出	16,234	14,026
その他	30,383	209,539
小計	1,933,994	310,022
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	12,266	29,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,946,260	280,473

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,885,530	3,120,946
有価証券の売却による収入	2,855,047	3,018,011
有価証券の償還による収入	171,574	182,214
有形固定資産の取得による支出	3,643	3,029
有形固定資産の売却による収入	3,712	105
無形固定資産の取得による支出	1,314	1,529
無形固定資産の売却による収入	3	
関係会社株式の売却による収入		45,090
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		7,062
その他	77	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,771	112,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	142,662	86,000
配当金の支払額	50,414	25,335
非支配株主への配当金の支払額	189	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,266	111,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	32
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,999,861	281,576
現金及び現金同等物の期首残高	8,698,504	6,887,880
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 6,698,642	¹ 7,169,457

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

主要な会社名

P.T.Bank Resona Perdania

(連結の範囲の変更)

Resona Merchant Bank Asia Limitedは、株式取得により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(持分法適用の範囲の変更)

りそな保証株式会社他1社は株式売却等により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

(4) 持分法非適用の関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社

(2) 上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 98,759百万円(前連結会計年度末は106,070百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 21,789百万円（前連結会計年度末 18,921百万円）

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

ポイント引当金 1,994百万円（前連結会計年度末 2,110百万円）

「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 1,492百万円（前連結会計年度末 1,455百万円）

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) 連結納税制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
株式	84,218百万円	19,797百万円
出資金	588百万円	585百万円

2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
破綻先債権額	18,467百万円	11,164百万円
延滞債権額	142,619百万円	141,231百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	1,861百万円	763百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
貸出条件緩和債権額	73,995百万円	75,911百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
合計額	236,943百万円	229,071百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
	68,411百万円	65,097百万円

8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
	3,000百万円	3,000百万円

9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	5,910百万円	5,645百万円
特定取引資産	4,999百万円	5,000百万円
有価証券	1,632,253百万円	1,632,737百万円
その他資産	3,942百万円	3,953百万円
計	1,647,107百万円	1,647,336百万円

担保資産に対応する債務

預金	114,713百万円	49,956百万円
売現先勘定	5,000百万円	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	429,272百万円	582,537百万円
借入金	262,581百万円	307,939百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
有価証券	590,150百万円	605,051百万円
その他資産	84,530百万円	257,235百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
先物取引差入証拠金	13,439百万円	14,316百万円
金融商品等差入担保金	83,288百万円	76,077百万円
敷金保証金	15,631百万円	14,895百万円

10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
融資未実行残高	7,414,939百万円	7,594,843百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの)	6,981,946百万円	7,165,044百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(1998年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

12 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
減価償却累計額	150,235百万円	154,226百万円

13 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
劣後特約付社債	322,000百万円	236,000百万円

14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
334,736百万円	336,817百万円

15 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
金銭信託	1,031,738百万円	1,008,028百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
貸倒引当金戻入益	5,140百万円	4,260百万円
償却債権取立益	6,442百万円	5,586百万円
株式等売却益	15,057百万円	8,780百万円
持分法による投資利益	2,791百万円	2,470百万円

2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
給料・手当	38,244百万円	38,321百万円
減価償却費	10,597百万円	10,296百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
貸出金償却	4,421百万円	3,271百万円
株式等売却損	4,621百万円	22,398百万円
株式等償却	44百万円	4百万円
金融派生商品費用	9,223百万円	4,254百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	134,979,383			134,979,383	
合計	134,979,383			134,979,383	

2 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月12日 取締役会	普通株式	50,414	0.3735	2016年3月31日	2016年5月13日

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	134,979,383			134,979,383	
合計	134,979,383			134,979,383	

2 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	25,335	0.1877	2017年3月31日	2017年5月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)
現金預け金勘定	6,841,026百万円	7,290,983百万円
日本銀行以外への預け金	142,383百万円	121,526百万円
現金及び現金同等物	6,698,642百万円	7,169,457百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、電子計算機及び現金自動機であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年 9月30日)
1年内	3,585	3,532
1年超	11,787	10,125
合計	15,372	13,657

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	7,027,864	7,027,864	
(2) コールローン及び買入手形	156,529	156,529	
(3) 買入金銭債権(*1)	105,918	103,074	2,844
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	143,267	143,267	
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,451,844	1,499,321	47,476
その他有価証券	1,729,608	1,729,608	
(6) 貸出金	18,909,713		
貸倒引当金(*1)	82,477		
	18,827,236	18,907,507	80,270
(7) 外国為替(*1)	85,633	85,633	
資産計	29,527,904	29,652,807	124,903
(1) 預金	25,029,559	25,029,907	348
(2) 譲渡性預金	1,102,770	1,102,763	6
(3) コールマネー及び売渡手形	418,958	418,958	
(4) 売現先勘定	5,000	5,000	
(5) 債券貸借取引受入担保金	429,272	429,272	
(6) 借入金	340,625	340,625	
(7) 外国為替	8,681	8,681	
(8) 社債	326,336	344,694	18,358
(9) 信託勘定借	1,015,305	1,015,305	
負債計	28,676,507	28,695,207	18,700
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	13,075	13,075	
ヘッジ会計が適用されているもの	55,009	55,009	
デリバティブ取引計	68,084	68,084	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	7,290,983	7,290,983	
(2) コールローン及び買入手形	165,369	165,369	
(3) 買入金銭債権 (* 1)	105,206	100,709	4,496
(4) 特定取引資産 売買目的有価証券	138,181	138,181	
(5) 有価証券 満期保有目的の債券	1,415,591	1,455,607	40,015
其他有価証券	1,857,926	1,857,926	
(6) 貸出金 貸倒引当金 (* 1)	18,941,564 78,364		
	18,863,199	18,942,700	79,500
(7) 外国為替 (* 1)	92,631	92,631	
資産計	29,929,090	30,044,109	115,019
(1) 預金	25,462,329	25,462,508	178
(2) 譲渡性預金	1,108,830	1,108,827	2
(3) コールマネー及び売渡手形	282,926	282,926	
(4) 売現先勘定	5,000	5,000	
(5) 債券貸借取引受入担保金	582,537	582,537	
(6) 借入金	385,170	385,170	
(7) 外国為替	10,399	10,399	
(8) 社債	240,189	256,291	16,102
(9) 信託勘定借	984,772	984,772	
負債計	29,062,155	29,078,434	16,278
デリバティブ取引 (* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	18,892	18,892	
ヘッジ会計が適用されているもの	50,548	50,548	
デリバティブ取引計	69,441	69,441	

(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(* 2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法（(6)参照）に準じた方法で算出した価格を時価としております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市場金利で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(5) 有価証券

株式は当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(9) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	110,183	45,740
組合出資金(*3)	19,704	21,134
合計	129,887	66,875

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2)前連結会計年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

(*3)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,434,962	1,482,318	47,356
	社債	16,882	17,002	119
合計		1,451,844	1,499,321	47,476

当中間連結会計期間(2017年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,399,213	1,439,094	39,881
	社債	16,378	16,512	134
合計		1,415,591	1,455,607	40,015

2 その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	732,437	267,054	465,382
	債券	338,240	334,575	3,665
	国債			
	地方債	2,748	2,736	12
	社債	335,491	331,839	3,652
	その他	37,913	34,999	2,913
	小計	1,108,591	636,629	471,961
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,777	15,740	1,963
	債券	218,698	221,782	3,084
	国債	157,932	160,446	2,514
	地方債	35,063	35,392	328
	社債	25,701	25,943	241
	その他	388,540	397,602	9,061
	小計	621,017	635,125	14,108
合計		1,729,608	1,271,755	457,852

当中間連結会計期間(2017年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	777,153	266,321	510,831
	債券	326,157	322,634	3,522
	国債			
	地方債	544	544	0
	社債	325,613	322,090	3,522
	その他	109,447	105,656	3,790
	小計	1,212,758	694,613	518,144
中間連結貸借対 照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	12,906	14,629	1,722
	債券	260,970	264,519	3,548
	国債	183,074	185,383	2,309
	地方債	47,863	48,246	382
	社債	30,033	30,889	856
	その他	371,290	378,293	7,003
	小計	645,168	657,442	12,274
合計		1,857,926	1,352,056	505,870

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、40百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、522百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2017年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	457,852
その他有価証券	457,852
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	111,193
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	346,659
()非支配株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	14
その他有価証券評価差額金	346,674

当中間連結会計期間(2017年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	505,870
その他有価証券	505,870
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	126,066
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	379,804
()非支配株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	379,804

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2017年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	15,020,842	12,073,155	280,827	280,827
	受取変動・支払固定	14,834,452	12,077,015	264,526	264,526
	受取変動・支払変動	5,764,400	4,705,100	909	909
	キャップ				
	売建	11,048	9,322	216	231
	買建				
	フロアー				
	売建				
	買建	23,731	18,714	446	406
	スワップション				
	売建	21,000	20,000	553	72
	買建	16,000	14,000	283	265
	合計			17,603	17,655

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2017年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	13,779,324	11,123,177	240,524	240,524
	受取変動・支払固定	13,807,230	10,918,964	224,366	224,366
	受取変動・支払変動	5,449,960	4,475,540	610	610
	キャップ				
	売建	7,965	7,725	161	173
	買建				
	フロアー				
	売建				
	買建	17,894	11,755	338	303
	スワップション				
	売建	30,000	30,000	626	98
	買建	16,000	14,000	247	300
	合計			16,890	17,043

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2017年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	668,102	333,836	13,386	804
	売建	528,776	38,434	7,468	7,468
	買建	513,448	64,500	24,148	24,148
	通貨オプション				
	売建	139,997	50,632	11,775	5,117
	買建	129,564	36,913	3,483	2,935
合計				4,998	9,431

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2017年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	533,899	314,291	8,474	880
	売建	685,231	44,730	15,934	15,934
	買建	689,348	60,102	30,465	30,465
	通貨オプション				
	売建	84,551	34,980	8,274	4,096
	買建	75,039	4,832	2,774	1,562
合計				555	9,752

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2017年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	37,964		334	334
	買建				
	株式指数オプション				
	売建	3,700		23	3
	買建	24,912		218	213
合計				529	118

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(2017年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	28,305		199	199
	買建				
	株式指数オプション				
	売建				
	買建	20,375		175	7
合計				24	206

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2017年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物 売建	363,377		11	11
	買建				
	債券先物オプション 売建	11,218		47	0
	買建				
合計				58	12

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(2017年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物 売建	159,372		1,098	1,098
	買建	14,290		7	7
	債券先物オプション 売建	78,918		378	98
	買建				
合計				1,469	992

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2017年3月31日現在)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)			
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 有利息の金融資 産・負債	1,810,000	1,460,000	59,631			
	受取固定・支払変動					946,912	636,001	6,167
	受取変動・支払固定							
合計					53,464			

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2017年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 有利息の金融資 産・負債	1,710,000	1,440,000	51,850
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		636,099	435,887	1,745
	合計				50,105

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2017年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金等の金融資 産・負債	627,085	48	1,544

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2017年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金等の金融資 産・負債	640,667	32	443

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

(2)セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

実質業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	64,279	95,848	32,375	192,503	882	191,620
経費	51,387	53,089	3,535	108,012		108,012
実質業務純益	12,891	42,757	28,840	84,489	882	83,606
与信費用	529	6,478		5,948		5,948
与信費用控除後業務純益(計)	12,361	49,235	28,840	90,437	882	89,554

- (注) 1 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
2 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額1百万円(利益)を除いております。
3 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
4 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
5 減価償却費は、経費に含まれております。

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	61,320	97,609	24,166	183,095	2,099	180,996
経費	49,247	53,455	3,629	106,332		106,332
実質業務純益	12,073	44,153	20,536	76,763	2,099	74,663
与信費用	882	6,323		5,440		5,440
与信費用控除後業務純益(計)	11,190	50,476	20,536	82,204	2,099	80,104

- (注) 1 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
2 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額0百万円(利益)を除いております。
3 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
4 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
5 減価償却費は、経費に含まれております。

4 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	90,437	82,204
「その他」の区分の損益	882	2,099
与信費用以外の臨時損益	1,087	22,208
特別損益	557	1,098
ローン保証会社の利益	6,603	5,174
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	5,235	2,644
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	88,715	54,267

- (注) 1 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2 特別損益には、減損損失等が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

1 サービスごとの情報

当社グループは、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1 サービスごとの情報

当社グループは、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき重要なものはありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

記載すべき重要なものはありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
1株当たり純資産額		10円10銭	10円51銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	1,374,753	1,429,615
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,711	10,493
うち非支配株主持分	百万円	10,711	10,493
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	1,364,042	1,419,122
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	134,979,383	134,979,383

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		47銭	34銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	64,397	46,762
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	64,397	46,762
普通株式の期中平均株式数	千株	134,979,383	134,979,383

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
現金預け金	7,013,625	7,276,880
コールローン	139,459	153,842
買入金銭債権	106,257	105,412
特定取引資産	9 336,975	9 303,926
有価証券	1, 2, 9, 12 3,250,116	1, 2, 9, 12 3,341,470
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 10 18,844,743	3, 4, 5, 6, 7, 8, 10 18,876,408
外国為替	7 79,999	7 83,050
その他資産	708,213	748,961
その他の資産	9 708,213	9 748,961
有形固定資産	215,704	215,288
無形固定資産	27,449	25,583
前払年金費用	64,660	58,858
支払承諾見返	278,942	255,824
貸倒引当金	81,985	76,963
資産の部合計	30,984,161	31,368,545

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
預金	9 24,965,248	9 25,399,559
譲渡性預金	1,102,770	1,108,830
コールマネー	418,958	282,926
売現先勘定	9 5,000	9 5,000
債券貸借取引受入担保金	9 429,272	9 582,537
特定取引負債	186,859	154,979
借入金	9 322,239	9 368,735
外国為替	8,784	10,450
社債	11 322,000	11 236,000
信託勘定借	1,015,305	984,772
その他負債	475,980	401,876
未払法人税等	8,800	3,390
リース債務	34,254	32,565
資産除去債務	855	832
その他の負債	432,070	365,088
賞与引当金	9,395	7,084
その他の引当金	23,411	26,193
繰延税金負債	67,084	80,359
再評価に係る繰延税金負債	20,114	20,102
支払承諾	278,942	255,824
負債の部合計	29,651,365	29,925,232
純資産の部		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	377,178	377,178
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	97,250	97,250
利益剰余金	249,909	330,716
その他利益剰余金	249,909	330,716
繰越利益剰余金	249,909	330,716
株主資本合計	907,016	987,824
其他有価証券評価差額金	346,659	379,968
繰延ヘッジ損益	35,128	31,575
土地再評価差額金	43,991	43,944
評価・換算差額等合計	425,779	455,488
純資産の部合計	1,332,796	1,443,313
負債及び純資産の部合計	30,984,161	31,368,545

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)
経常収益	258,442	280,608
資金運用収益	129,851	129,011
(うち貸出金利息)	102,488	97,354
(うち有価証券利息配当金)	15,882	18,790
信託報酬	9,032	9,105
役務取引等収益	63,685	62,326
特定取引収益	5,262	3,292
その他業務収益	16,149	10,235
その他経常収益	¹ 34,461	¹ 66,636
経常費用	174,404	166,768
資金調達費用	9,954	12,245
(うち預金利息)	2,849	4,527
役務取引等費用	23,984	23,137
特定取引費用	61	115
その他業務費用	2,823	4,710
営業経費	² 113,220	² 112,783
その他経常費用	³ 24,360	³ 13,774
経常利益	84,038	113,840
特別利益	400	51
特別損失	958	1,150
税引前中間純利益	83,480	112,741
法人税、住民税及び事業税	22,420	6,696
法人税等調整額	258	57
法人税等合計	22,678	6,638
中間純利益	60,801	106,102

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	249,393	906,501
当中間期変動額						
剰余金の配当					50,414	50,414
中間純利益					60,801	60,801
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	10,386	10,386
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	259,780	916,887

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	272,782	47,079	43,984	363,847	1,270,348
当中間期変動額					
剰余金の配当					50,414
中間純利益					60,801
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	3,164	369	-	2,794	2,794
当中間期変動額合計	3,164	369	-	2,794	7,591
当中間期末残高	269,618	47,449	43,984	361,052	1,277,940

当中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	249,909	907,016
当中間期変動額						
剰余金の配当					25,335	25,335
中間純利益					106,102	106,102
土地再評価差額金の取崩					40	40
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	80,807	80,807
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	330,716	987,824

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	346,659	35,128	43,991	425,779	1,332,796
当中間期変動額					
剰余金の配当					25,335
中間純利益					106,102
土地再評価差額金の取崩					40
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	33,309	3,552	46	29,709	29,709
当中間期変動額合計	33,309	3,552	46	29,709	110,517
当中間期末残高	379,968	31,575	43,944	455,488	1,443,313

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 98,759百万円(前事業年度末は106,070百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 21,789百万円(前事業年度末 18,921百万円)

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

ポイント引当金 1,994百万円(前事業年度末 2,110百万円)

「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 1,492百万円(前事業年度末 1,455百万円)

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
株式	22,707百万円	17,000百万円
出資金	5,172百万円	12,576百万円

2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
破綻先債権額	17,776百万円	10,329百万円
延滞債権額	133,800百万円	132,195百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	1,861百万円	763百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
貸出条件緩和債権額	68,004百万円	68,424百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
合計額	221,442百万円	211,712百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
	68,278百万円	64,998百万円

- 8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
3,000百万円	3,000百万円

- 9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
担保に供している資産		
特定取引資産	4,999百万円	5,000百万円
有価証券	1,632,253百万円	1,632,737百万円
その他資産	3,942百万円	3,953百万円
計	1,641,196百万円	1,641,690百万円

担保資産に対応する債務

預金	114,713百万円	49,956百万円
売現先勘定	5,000百万円	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	429,272百万円	582,537百万円
借入金	257,796百万円	304,579百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
有価証券	589,715百万円	604,631百万円
その他資産	84,530百万円	257,235百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
先物取引差入証拠金	13,439百万円	14,316百万円
金融商品等差入担保金	83,288百万円	76,077百万円
敷金保証金	15,542百万円	14,842百万円

- 10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
融資未実行残高	7,378,442百万円	7,556,471百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの)	6,934,792百万円	7,113,802百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 11 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額

前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
334,736百万円	336,817百万円

13 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
金銭信託	1,031,738百万円	1,008,028百万円

(中間損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
貸倒引当金戻入益	3,843百万円	3,826百万円
償却債権取立益	6,427百万円	5,580百万円
株式等売却益	15,057百万円	48,163百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
有形固定資産	2,748百万円	2,791百万円
無形固定資産	1,425百万円	1,306百万円
リース資産	6,342百万円	6,127百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
貸出金償却	4,292百万円	3,004百万円
株式等売却損	4,621百万円	662百万円
株式等償却	44百万円	4百万円
金融派生商品費用	9,223百万円	4,254百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日現在)	当中間会計期間 (2017年9月30日現在)
子会社株式	5,172	12,576
関連会社株式	22,707	17,000
合計	27,880	29,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

信託財産残高表

資産

科目	前事業年度 (2017年3月31日)		当中間会計期間 (2017年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	31,092	0.12	28,452	0.11
有価証券	0	0.00	0	0.00
信託受益権	24,987,140	93.90	25,126,564	93.90
受託有価証券	14,987	0.06	16,146	0.06
金銭債権	186,134	0.70	220,356	0.82
有形固定資産	353,537	1.33	355,265	1.33
無形固定資産	3,012	0.01	2,753	0.01
その他債権	4,989	0.02	5,139	0.02
銀行勘定貸	1,015,305	3.81	984,772	3.68
現金預け金	12,740	0.05	20,311	0.07
合計	26,608,939	100.00	26,759,761	100.00

負債

科目	前事業年度 (2017年3月31日)		当中間会計期間 (2017年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	9,422,640	35.41	9,735,084	36.38
年金信託	2,615,046	9.83	2,477,090	9.26
財産形成給付信託	1,003	0.00	1,023	0.00
投資信託	13,401,496	50.36	13,339,203	49.85
金銭信託以外の金銭の信託	321,509	1.21	354,491	1.32
有価証券の信託	15,028	0.06	16,188	0.06
金銭債権の信託	202,136	0.76	227,416	0.85
土地及びその定着物の信託	22,841	0.09	21,852	0.08
包括信託	607,237	2.28	587,410	2.20
合計	26,608,939	100.00	26,759,761	100.00

(注) 1 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2 信託受益権に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 前事業年度24,987,140百万円、当中間会計期間25,126,564百万円

3 共同信託他社管理財産 前事業年度164,048百万円、当中間会計期間124,138百万円

4 元本補填契約のある信託の貸出金 前事業年度31,092百万円のうち、延滞債権額は485百万円であります。なお、破綻先債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額は該当ありません。

5 元本補填契約のある信託の貸出金 当中間会計期間28,452百万円のうち、破綻債権額は516百万円であります。なお、破綻先債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額は該当ありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第15期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	平成29年6月27日 近畿財務局長に提出。
-------------------------------------	--------------------------

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号 （財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書	平成29年9月28日 近畿財務局長に提出。
--	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2017年11月21日

株式会社りそな銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 あや子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 圭 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 健 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りそな銀行の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りそな銀行及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2017年11月21日

株式会社りそな銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧	野	あ	や	子
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	圭	介
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太	田	健	司
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りそな銀行の2017年4月1日から2018年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りそな銀行の2017年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。